

1. 申請者情報

Table with 2 rows and 4 columns: 都道府県名 (北海道), 市区町村等名 (苫前町), 地方公共団体コード (01483), 担当部署名 (総合政策室), 担当者名 (戸川 恵介), 電話番号 (0164-64-2040), メールアドレス (sogo@town.tomamae.lg.jp)

2. 交付対象事業の名称等

Table with 2 rows and 4 columns: 単独/広域/広域リージョン (単独), 交付対象事業の名称 (「ふるさと苫前」共創基盤による地域経済循環創出事業), 主となる事業分野 (入力必須) (地域産業支援関連事業), ソフト事業実施期間 (2026年4月1日 から 2029年3月31日 まで), 拠点整備事業実施期間, インフラ整備事業実施期間

入力必須 (実施事業のみ)

Table with 2 rows and 10 columns: No., 都道府県名, 市区町村等名, 地方公共団体コード, 【ソフト事業】対象事業経費, 【ソフト事業】申請額(左記の1/2), 【拠点整備事業】対象事業経費, 【拠点整備事業】申請額(左記の1/2), 【インフラ整備事業】対象事業経費, 【インフラ整備事業】申請額

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

【交付対象事業の背景】 本町は、北海道の北西部、日本海沿岸の留萌地域中部に位置し、道都札幌市と最北端の稚内市とのほぼ中間に位置する。豊かな自然環境を背景に、平成9年以降、風力発電施設の整備を進め、平成12年までに公設・民営合わせて3か所の発電所が稼働するなど、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めてきた。こうした自然資源と再生エネルギーの取組は、本町の強みとなっている一方、人口減少と若年層の町外転出が続き、地域の担い手確保や新産業の創出が大きな課題となっている。特に、進学や就職を契機とした若者の町外転出後、町外での就業基盤・生活基盤が形成されることにより、本町との関係性が希薄化し、UJターンを検討する際の現実的な「きっかけ」、安心して戻ることのできる「具体的な受け皿」が十分に用意されていない状況が続いている。地域内においても、基幹産業である農業・漁業については、一定程度後継者の確保が進んでいるものの、地域全体としては、就業機会や活躍の場が限定され、若年層や地域外人材が本町で働く、あるいは関わり続ける明確な機会形成が十分とはいえない。これまで本町では、町内企業の雇用支援や企業誘致等により雇用創出に取り組んできたほか、県人会や同窓会組織等を通じ、町外在住者との関係維持や地域情報の発信を進めてきた。しかし、人口規模や産業構造の制約もあり、雇用の量的拡大には限界があり、県人会等も会員の高齢化や新規参加者の減少といった課題を抱えている。また、地場産品振興においても、担い手の経営体力や市場ニーズの多様化への対応負担等から、地域経済の縮小が懸念されている。こうした状況を踏まえ、単に町外在住者との関係維持や情報発信にとどまる取組から脱却し、町外に生活基盤を有する人材が本町との関わりを段階的に深化させ、参画から定着へとつながる実質的な仕組みへと転換していくことが必要である。とりわけ、地域内外の人材が協働し得る体制を整備するとともに、参画可能な役割や事業機会を明確化し、参画から定着までを段階的に支援する環境を形成することが重要である。こうした一連の流れを統合的に機能させ、関与の深化、事業化、雇用創出、UJターンの実現へとつなげていくため、地域共創基盤の構築が不可欠である。この地域共創基盤により、従来は個別に実施されてきた関係人口形成、人材育成、事業創出等の取組を相互に連動させ、関係人口の形成を入口として、事業参画・就業・移住・定住へと結び付ける具体的なプロセスを提示できる環境を整備する。地域との接点形成から参画、事業化、定着までの各段階に応じた参加機会と役割を整理・明確化し、実際の行動変容につながる仕組みとして機能させることで、UJターンの増加という成果目標に直結するとともに、地域内で新たな付加価値創出と雇用を循環的に生み出し続ける持続可能な地域経済循環の仕組みとして確立していくことを目指す。

【目指す将来像】

本事業では、第3期苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標(①安心し得る雇用創出、②新しい人の流れの創出、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、④時代にあった地域づくりと広域連携)、第6次苫前町総合振興計画の5つのゴール(「いつまでも暮らしている苫前」)の実現を中核に据え、地域内外の人材が段階的に関わりながら、UJターン促進と地域定着を実現する地域経済循環基盤を構築する。

具体的には、本事業で展開される参画・実践プログラムや地域共創プロジェクトを通じ、地域外人材や関係人口が「関心→参加→実践→役割獲得→定着」と段階的に進み、地域社会の一員として価値創出に関わる仕組みを形成する。また、地域資源や社会課題を起点としたローカルベンチャー創出、人材育成、滞在型・実践型プログラム、収益化・経済循環支援を一体的に展開し、地域内に新たな雇用と事業機会を創出することで、若者や人材が挑戦・成長しながら定着できる環境を整備する。さらに、付加価値向上、ブランディング、販路拡大、事業者間連携、外部資金獲得支援、官民連携スキーム構築を通じ、地域経済の自立性と持続可能性を高める。

これら一連の取組成果の可視化・分析・モデル化により改善サイクルを確立し、町内外への情報発信や他自治体への展開を進めることで、新たな関係人口・UJターン候補者の創出と地域課題解決への継続的参画を促し、本町が留萌地域におけるローカルベンチャー・関係人口創出の中核拠点として機能し、多様な人材が集い挑戦し暮らしている町となることを目指す。最終的には、地域に活気が戻り、若い世代が将来に希望を持ち、結婚・出産・子育てを支えに行ける「いつまでも暮らしている苫前」の実現につなげる。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

【①人口減少と若年層の流出による経済基盤の脆弱化】

本町の人口は長期にわたり減少が続いており、1956年の11,737人をピークに2020年には2,936人まで縮小した。さらに、将来推計では2045年に約1,200人まで減少(25年間で▲59.1%)する見込みである。高齢化率は2020年時点で40.4%に達し、生産年齢人口についても2040年には40.0%を割り込むなど、特に若年層の著しい減少が地域の活力低下を招いている。

町では、結婚祝い・出産祝金の支給や保育料無償化など、子育て世帯の生活支援に取り組んでおり、一定の下支え効果は見られるものの、全国的に同様の取組が進む中で都市部の若年層や町外在住の本町出身者にとって、移住・帰郷を判断する契機としては十分とはいえない状況にある。このため、移住・定住を直接的に促すだけでなく、町外在住者や関係人口が段階的に地域との関係性を深め、参画や就業、将来的な居住へとつながる多層的な関係形成の仕組みを整備し、地域への関心喚起から関与拡大、定着へとつながるプロセスを構築することが必要である。

【②既存産業の縮小と産業新陳代謝の停滞】

本町の事業所数は2009年の191件から2016年には173件へ減少し、特に卸売業・小売業、製造業、宿泊・飲食業の縮小が顕著である。農業・漁業においても担い手減少が進み、農業経営体数は2000年の235件から2020年には122件へ減少している。スマート農業導入や新規就業支援など一定の取組はあるものの、構造的な人材不足の解消には至っていない。

一方、創業比率は2014～2016年平均で1.80%と北海道平均(4.88%)や全国平均(5.04%)を大きく下回り、新たな産業やビジネスを生み出す環境が十分に形成されていない。企業誘致制度は整備されているものの、地域資源を活かした新規事業を地域内で生み出し、地域内外の多様な人材と結び付けながら育成していくエコシステムが弱いことが、新陳代謝の停滞につながっている。こうした状況を踏まえ、地域資源を活用したローカルビジネスの創出と担い手育成を一体的に進め、地域内に新たな雇用と活躍機会を継続的に生み出す環境を整備するとともに、外部人材との協働を促す仕組みを形成していくことが求められている。

【③地域間・世代間のつながりの希薄化と関係人口の停滞】

移住・定住促進や地域参画の裾野拡大を目的として、近年、町では首都圏や札幌市等で本町との関わりをテーマにしたイベントを継続的に実施してきた。これまで計7回の開催があり、令和6年度には東京3回・札幌1回で約80人が参加するなど、町外在住者を中心とした一定の関心層が確認されている。参加者の約3割は学生であり、若年層においても地域との関わりが見られる。また、事後アンケートでは約8割が「地域と関わりたい」「継続接点を希望」と回答するなど、潜在的ニーズは明確である一方、実際の相談や行動化に至る問い合わせは1～2件程度にとどまり、関心を実際の参画へつなげるための相談機能や継続的な受入体制が十分に整っていないことが課題となっている。

加えて、かつて地域との結び付きを支えてきた県人会や同窓会等のネットワークは、高齢化等による活動の縮小に伴って機能が弱体化しており、新たな関心層を継続的な関与へとつなげる体系的な仕組みも十分ではない。こうした状況を踏まえ、町外在住者や地域住民が継続的に交流し、関心段階に応じて関係を深化できる仕組みを整備し、関係人口の形成を計画的に進めていくことが求められている。

【④地域コミュニティ・自治機能の弱体化と行政依存の拡大】

人口減少と担い手不足は、地域産業のみならず地域コミュニティにも影響し、地域行事や自治活動の縮小など、地域住民が関わり続ける機会の減少につながっている。これにより自治機能の低下や行政依存の拡大が進み、地域の自発性や民間力が十分に発揮されにくい構造が顕在化しつつある。

このため、地域住民・事業者・外部人材・関係人口が役割を持って参画し、行政と協働しながら地域課題の解決や新たな価値創出に取り組める協働の枠組みを整え、そのプロセスを可視化し参画しやすい環境を整備するとともに、持続可能な推進体制の構築に取り組む必要がある。

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

本事業は、本町が直面する人口減少や担い手不足、産業停滞、関係人口の活用不足といった構造的課題に対し、拠点整備や制度整備を目的とするのではなく、人材の発掘・参画促進、事業創出、地域経済循環、生活基盤の形成を一体的に進める仕組みを構築することで、UJターン促進と定住・定着を図るものである。

特に、GX・BX・DXといった社会変化を踏まえ、地域資源や社会課題を起点とした実践的な人材育成とローカルビジネスの創出を中核に据え、地域外人材を単なる来訪者・支援者ではなく、地域社会の一員として価値創出に関わる担い手へと段階的に育成・転換することを重視する。

また、本町が全体の企画設計、要素事業間の調整、進捗・成果の把握及び改善方針の整理といった統括機能を担い、民間のまちづくり会社(有志が集まり、苦前町で法人化した地域課題解決を行う会社)を中心とした主体が運営・伴走支援を行う公民連携体制により、人材の参画から事業の継続、経済の循環までを実効性のある形で推進し、将来にわたり自立的かつ持続可能な地域づくりの実現につなげる。

また、本事業における共創プロジェクトとしては、以下の取組などを想定している。

- ①「一次産業×商品開発共創プロジェクト」苦前町の農水産物等の地域資源を起点に、地域事業者と地域外の専門人材・関係人口が協働し、商品開発、ブランド化、販路開拓までを一体的に行う取組を実施する。事業設計や実証、販売に至るプロセスに外部人材が参画することで、ローカルベンチャーの創出と地域内での継続的な雇用・収益機会の形成を図る。
- ②「仕事×暮らし体験型共創プロジェクト」関係人口やUJターン検討者が、地域事業者や地域プロジェクトに参画しながら滞在し、仕事や役割の獲得と地域での暮らしを段階的に体験する取組を実施する。短期から中長期の滞在型プログラムや実践的な業務参画を通じて、関係人口を継続的な参画主体、将来的な移住・定住候補者へと転換する。
- ③「地域経済循環・収益モデル共創プロジェクト」ローカルベンチャーや地域事業者を対象に、付加価値向上、ブランディング、販路拡大、事業者間連携、外部資金接続等を組み合わせ、地域内で価値を生み、稼ぎ、循環させる収益モデルの構築を図る。これにより、UJターン後の就業や所得に対する不安を軽減し、挑戦が継続できる地域経済基盤の確立を目指す。

①ローカルベンチャー創出・事業化支援事業
人口減少や担い手不足、新規雇用機会の不足、産業の新陳代謝停滞といった課題(①、②)に対応するため、地域内に挑戦機会と持続的な仕事づくりの循環を創出する。GX・BX・DXの観点踏まえつつ、農林水産業、観光・交流、地域サービス、エネルギー、生活関連産業等の分野において、地域資源や社会課題を起点としたローカルベンチャーを継続的に創出・育成する。具体的には、起業構想段階から事業化・収益化、自動化に至るまでを一体的に支援する「起業支援・事業創出プログラム」を3か年で段階的に実施する。起業希望者や事業創出人材を対象に、事業プラン策定支援、専門家によるメンタリング、町内事業者や施設等を活用した実証フィールドの提供、資金調達・クラウドファンディング支援、既存事業者や関係人口とのマッチング等を組み合わせ、事業成立性と収益性の高いローカルベンチャーの創出を図る。

これにより、UJターンを検討する人材に対して、地域で実現可能な具体的な事業像やキャリア・収入基盤の見通しを提示し、移住の意思決定及び定着の確度向上につなげる。本町は方針決定、関係機関調整、進捗・成果管理を担い、実務は民間のまちづくり会社等と連携して実施することで、持続的なローカルベンチャー創出体制を構築する。

②共創プラットフォーム・関係人口形成推進事業
地域外人材との継続的な接点不足や、関係形成が一時的・表層的にとどまり、参画や移住検討に至りにくいという課題(③、④)に対応するため、関心喚起から参画、関係性の深化、将来的なUJターン検討へと至る一連の関与プロセスを担う共創基盤を構築する。具体的には、リアルとデジタルを一体的に活用した「共創プラットフォーム」を構築し、行政、事業者、住民、関係人口、移住希望者等が、相談、情報共有、対話、プロジェクト参画、マッチング等を継続的に行える環境を整備・運営する。リアルでは対話や伴走支援等を通じた関係構築を担い、デジタルではオンラインイベント、情報発信、参画募集等により、地理的制約を超えた接点形成と関与の継続を図る。これらを組み合わせることで、単発的な交流にとどまらず、地域プロジェクトへの参画や仕事を通じた関わり、暮らし体験、テーマ型の中長期的な関与へと段階的につなげ、関係性の深化を促進する。

これにより、関係人口を「一時的な訪問者」から「継続的な参画主体」、さらに「UJターン候補者」へと段階的に転換し、将来的な移住・定住につながる母集団を計画的に形成する。本町は制度設計、全体調整、進捗管理を担い、実務は民間のまちづくり会社等と連携して実施する。

③人材育成・人材循環促進事業
地域の担い手不足や若年層との接点の弱さ、人材の地域定着率の低さといった課題(①、②)に対応するため、地域と人材が段階的に関与を深め、学びと実践を通じて地域内での役割を獲得していく「人材循環」の仕組みを構築する。学生、若者、転職希望者、専門人材等を対象に、地域企業や教育機関等と連携した実践型研修や地域課題解決型プロジェクトへの参画、インターンシップ等を体系化し、「参加→実践→役割獲得」へと進むキャリア形成プロセスを設計・運用することで、関係人口を継続的な参画へと接続する。本事業では、地域内で担う役割や仕事を具体化し、就業・事業参画・まちづくり会社等での活動を通じて地域で働き、関わり続ける状態の定着を重視する。特に、地方創生やまちづくりへの関心と熱意を有し、まちづくり会社に所属して地域活性化の企画・推進を担うプランナー・プレイヤーとして活躍できる人材を中核的な担い手として獲得・育成する。

これにより、「通う・関わる」段階から「地域で生活し、役割を果たす」段階へと移行する必然性を生み出し、UJターンや定住を現実的な選択肢として捉え、意思決定に至る人材を計画的に形成する。本町は企画設計承認、関係事業との調整及び全体統括を担い、教育機関、企業、民間育成機関、まちづくり会社等と連携して実施する。

④地域経済循環強化・収益化支援事業
地域外への資金流出や収益基盤の脆弱さ、事業の持続性確保が課題となっている状況(①、②)に対応するため、地域内で価値を生み、稼ぎ、循環させる経済構造の形成を図る。本事業では、ローカルベンチャーや地域プロジェクト、既存事業者を対象に、商品・サービスの付加価値向上、ブランディング、販路拡大、事業者間連携、外部資金・投資活用、官民連携スキームの構築等を一体的に支援し、地域全体として持続可能な「稼げる」収益モデルの定着を目指す。

これにより、「人材育成・人材循環促進事業」等を通じて地域に参画する人材に対し、地域内での就業や事業活動に安定的に関わり続けられる経済的基盤を提示し、「移住後の生活や挑戦が成立する地域」としての信頼性を高めることで、UJターンや定住を見据えた人材の定着を支える。本町は、対象事業者の選定・分析、進捗管理、事業評価及び次期展開の検討を担い、金融機関、企業、支援機関、まちづくり会社等と連携して実施する。

⑤地域共創エコシステム形成・モデル化推進事業
取組成果の可視化やモデル化が十分でないことにより、施策の評価や発信が限定的となっている課題(③、④)に対応するため、各要素事業で得られる成果を数値、実施プロセス、具体事例の観点から整理・検証し、再現可能な「地域共創エコシステム」として体系化する。KPI管理を軸とした客観的な検証と改善を継続的に、施策全体の実効性と信頼性を高めるとともに、成果や取組の進め方を分かりやすく整理し、町内外への発信力を強化する。あわせて、若年層を中心とした多様な関心層を想定し、「共創プラットフォーム」や事業実施の場を活用して、「どのように関わるか」「どのような役割や価値を發揮できるか」を可視化した情報発信を行うことで、新たな参画や関係人口の拡大、UJターン検討層の創出につなげる。本町が、関係主体との連携の下、KPI管理を含む進捗・課題の把握、成果・改善点の整理等を担い、外部有識者、専門機関、関係団体等と連携して推進する。

D. 事業分野(大項目)のいずれかを選択した理由 (地域未来戦略における3分類(戦略産業クラスター関連事業/地域産業クラスター関連事業/地場産業支援関連事業)との関連性)

本事業は、苦前町の基幹である農林水産業や再生可能エネルギー等の地域資源を起点に、地域内外の人材が参画する共創プロジェクトを創出し、地場産業の付加価値向上と稼ぐ力の強化を図る取組である。人材の参画促進から事業創出、収益の地域内循環までを一体的に支援する点に特徴がある。

具体的には、まちづくり会社を中核とした共創基盤のもと、商品・サービス開発や事業化を伴走支援するとともに、関係人口や地域外人材が継続的に関与し、段階的に役割を深めながら就業・起業、UJターンへとつながる導線の構築を目指す。

以上のことから、本事業は、地場産業を基盤に人材の参画・定着を通じて稼ぐ力を高め、地域経済の維持・拡大を図る取組であり、「地場産業支援関連事業」として位置付けることが適切である。

4. 優先採択テーマへの該当

優先採択テーマ	申請なし
---------	------

5. 他政策・施策等との連携状況

<中心市街地活性化に係る事業>

概要	
----	--

<特区制度を活用した、又は活用しようとする事業>

特例措置活用	提案	事前相談	
特例措置・提案・事前相談名			
特区指定・認定	特区種別①	特区種別②	特区種別③
概要			

<対直接投資の誘致を支援する取組につながる事業>

概要	
----	--

<地域のデジタル人材への教育のための事業>

概要	
----	--

<スタートアップ支援に係る取組>

概要	
----	--

6. 他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業

連携する取組		所管省庁への 事前相談
主務大臣による認定を受けた政策・施策間連携に関する事業 計画の名称		
地域未来投資促進 法の「基本計画」に 明記される事業のうち、 個別事業者への 支援が含まれる場合 のみ記載	基本計画に適合するとして承認された 地域経済牽引事業計画の名称	
	主務大臣の承認を得られた 連携支援計画の名称	
地域未来投資促進法の「基本計画」に明記される事業のうち、 設備投資等の支援を行う場合のみ経済波及効果を記載		

7. 対象外事業の除外

(1) ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
(2) ソフト事業及び拠点整備事業において、従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費を除外しているか。	○
(3) ソフト事業及び拠点整備事業において、提案、企画・立案に関するコンサルティング経費を除外しているか。	○

8. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)

KPI① (事業・施策の全体効果を示 す必須KPIを設定すること)	本事業を契機としてUターン(移住・定住)に至った人数	単位	人									
KPI②	地域内事業への就業・起業・継続的事業参画に至った人数	単位	人									
KPI③	地域共創プロジェクト(官民連携・共創事業等)への継続参画人数	単位	人									
KPI④	ふるさと若前コミュニティ(デジタル・リアル)アクティブ参画者数	単位	人									
KPI⑤		単位										
KPI⑥		単位										
設定したKPIが複数年に わたって費用対効果を 計測するのに適してい る理由・計測手法・目標 値の根拠	【KPI①】本事業を契機としてUターンに至った人数 (設定理由)地域の持続性を左右する最終的な人口・人材定着の成果指標であり、本事業全体の到達点を示すアウトカム指標として位置付け、実質的に地域に生活・活動拠点を移した人材を把握する。これにより、交流施策や関係人口創出施策との明確な差別化を図り、施策の実効性を評価する。 (計測方法)「住民票異動による移住」「二地域居住(一定期間以上の滞在実態が確認できるもの)」「町内事業者への継続的就業・事業参画に伴う居住実態」のいずれかを満たす者を対象として把握する。把握に当たっては、行政記録、事業参加者名簿、関係者ヒアリング、追跡調査を組み合わせ、本事業との因果関係が確認できるものに限定する。 (目標値の根拠)KPI②で測定される者のうち、毎年1~2人の実質的定着を見込み、設定する。											
	【KPI②】地域内事業への就業・起業・継続的事業参画に至った人数 (設定理由)Uターンに直結する「仕事・役割の獲得段階」を示す成果指標であり、地域経済・地域活動に実質的に関与した状態を把握することで、本事業におけるローカルベンチャー創出、人材循環、官民連携の成果を、雇用・事業・役割という具体的な形で可視化する。 (計測方法)「ローカルベンチャーの立ち上げ(法人・個人事業)」「町内事業者への就業、副業、業務委託」「官民連携・共創事業における継続的な役割付与」のいずれかに該当し、一定期間以上の継続関与が確認できる者を対象として把握する。 (目標値の根拠)KPI③で測定される中核層からの移行を前提とし、本事業で立ち上げる共創プロジェクト数を踏まえ、個別に伴走支援等を実施可能な規模として、年間5人程度の就業・事業参画を見込み、設定する。											
	【KPI③】地域共創プロジェクトへの継続参画人数 (設定理由)地域課題解決や事業創出において、主体的に関与する実働層の厚みを示す中間成果指標であり、検討・企画・実証・意思決定といったプロセスに関与する層を把握することで、本事業の「共創基盤」としての機能を評価する。 (計測方法)「共創プラットフォームへの登録」「プロジェクトへの参加実績、役割分担、活動記録の確認」「ワーキンググループ、実証事業等への継続参加」により測定する。 (目標値の根拠)KPI④で測定された者から、共創プロジェクト(5~10件/年の見込み)に、平均5名程度が参画し、実働段階へ移行するものと想定し、設定する。											
	【KPI④】ふるさと若前コミュニティ(デジタル+リアル)アクティブ参画者数 (設定理由)地域課題や取組に関心を持つ関係人口の裾野形成を示す入口指標として設定する。将来的に共創・就業・Uターンへと移行し得る層の母集団の規模と質を把握する役割を担う。 (計測方法)「コミュニティサイトへの会員登録」「一定期間内のログイン、投稿、イベント参加履歴」「オンライン・オフライン双方の参加実績」を統合して把握する。 (目標値の根拠)情報発信、共創イベント、滞在プログラムの実施規模を踏まえ、本町が個別の関与状況を把握・フォロー可能な上限規模として、年間120人程度のアクティブ参加者の獲得を想定し、設定する。											
	事業開始前 (現時点)	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	2035年度 増加分	KPI増加分の累計
KPI①	0.00	1.00	1.00	2.00								4.00
KPI②	0.00	4.00	5.00	6.00								15.00
KPI③	0.00	20.00	40.00	60.00								120.00
KPI④	0.00	120.00	120.00	120.00								360.00
KPI⑤												0.00
KPI⑥												0.00

9. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)							
本事業は、地域のまちづくり会社を中核とする事業推進主体を、3年間の段階的な事業実施を通じて育成し、事業企画・実行・収益化の能力を内部に蓄積させることで、地域主体で自律的に運営・改善できる体制を確立することを目指す。実施過程では、地域内外の人材や関係人口を含む多様な主体の参画を促し、事業創出・運営に関するノウハウを事業推進主体に移転するとともに、安定的な自主財源の確保を通じて、事業の継続性と発展可能性を支える基盤を構築する。							
自主財源の種類		自主財源の内容					
[A]	コミュニティ等会費収入	コミュニティサイト等への参画に際し、個人・法人・プロジェクト単位で段階的な会費・参加料を設定する。					
[B]	地場産品等開発販売収入	地域資源や地場産品をまちづくり会社がブランド化し、商品・サービスとして販売することで収益を確保する。					
[C]	事業受託収入	共創・人材育成・事業創出のノウハウを活用した業務受託や育成プログラムの有料化等により収益を確保する。					
[D]	一般財源	自立に向けた重要な財源である[A][B][C]を充当した上で、必要分を充当する予定。					
[E]							
各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2026年度(1年目)	2027年度(2年目)	2028年度(3年目)	2029年度(4年目)	2030年度(5年目)	2031年度(6年目)
[A]	0千円	0千円	0千円	1,500千円	2,000千円		
[B]	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	3,000千円		
[C]	0千円	0千円	500千円	1,000千円	2,000千円		
[D]	0千円	24,035千円	22,601千円	19,326千円	13,000千円		
[E]							
合計	0千円	24,035千円	24,101千円	23,826千円	20,000千円	0千円	0千円
交付対象事業経費		48,070千円	48,202千円	47,652千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費		48,070千円	48,202千円	47,652千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費							
総事業費	0千円	48,070千円	48,202千円	47,652千円	20,000千円	0千円	0千円

10. 地域の多様な主体の参画

地方公共団体名	分類	産	学	金	住民
北海道苫前町	主体名	農漁業者、商工業者及び産業団体	北海道苫前商業高等学校、北海道大学	留萌信用金庫	町内会、住民団体
	主な役割、意見及び改善方策への反映	【役割】地域資源の担い手として、一次産業や既存事業の現場知見を提供し、共創プロジェクトや商品・サービス開発に参画する。実証事業や事業化の過程において、実務面・市場面からの検証を担う。 【意見・改善方策】事業実証を通じて把握された課題や改善提案を、商品設計、事業スキーム、収益モデルの見直しに反映し、事業性と持続性の向上につなげる。	【役割】人材育成及び知的支援の主体として、教育・研究の視点から事業設計や実証に参画し、学生の関与や調査研究を通じて事業を支援する。 【意見・改善方策】調査研究や実践活動を通じて得られた知見を、事業内容の改善や次期事業の検討、人材育成手法の高度化に反映する。	【役割】事業の持続性確保に向け、資金面及び経営的視点からの助言・支援を行い、事業性評価や資金循環の観点で参画する。 【意見・改善方策】収益性や事業リスクに関する評価を事業モデルや運営体制の改善に反映し、自立的な事業運営の確立を後押しする。	【役割】地域生活の視点から事業への参画や意見表明を行い、地域課題の提起や事業評価に関与する主体として位置付ける。 【意見・改善方策】日常的な意見や参加状況を踏まえ、事業内容や運営方法を見直し、地域に根ざした持続的な事業運営につなげる。

11. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			
	検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法
北海道苫前町	毎年度 8 月	重要業績評価指標(KPI)の事業結果の検証などは、「産官学金労資」のメンバーを中心に組織され、総合振興計画や地方版総合戦略について調査・審議する本町の附属機関である「苫前町まちづくり審議会」において行う。	るもい農業協同組合、北るもい漁業協同組合、苫前町商工会、留萌中部森林組合、苫前町観光協会、苫前町社会福祉協議会、苫前町PTA連合会、苫前町体育協会、苫前町文化協会、苫前町町内会連合会、苫前町子ども会育成連絡協議会、苫前町老人クラブ連合会、苫前町民生委員児童委員協議会、留萌信用金庫	検証後、苫前町WEBサイト及び広報とままえで公表する。

12. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
北海道苫前町	2026 年 4 月 4 日 から 2031 年 3 月 31 日まで	年 月 日 から 年 月 日まで
	<p>【目標】人口減少下においても、苫前町ならではの地域資源と人の力を生かし、若者と働く世代の定着・循環を軸に、「しごと・ひと・暮らし」の好循環を創出することで、将来にわたり安心して住み続けられる活力と持続可能性のある苫前町を実現する。</p> <p>【基本的方向】</p> <p>I 地域産業の競争力を強化し、「稼ぐ力」を高めて、持続可能な雇用を創出する</p> <p>II 子ども・若者を中心に人材を育成し、地域への定着と関係人口の拡大を図る</p> <p>III 誰もが安心して暮らし続けられる生活基盤を整え、共生社会を形成する</p> <p>IV 安全・環境・行政基盤を高め、将来世代につなぐ持続可能な地域をつくる</p> <p>【具体的な施策・事業】</p> <p>「ふるさと苫前」共創基盤による地域経済循環創出事業</p> <p>※策定前につき、すべて予定</p>	

13. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称
北海道苫前町	第3期苫前町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画
	地域再生計画の区域 北海道苫前町苫前町の全域
	計画期間 地域再生計画の認定の日 から 2031 年 3 月 31 日 まで

(別紙1-1) ソフト事業経費内訳

2026.1.27

	2026年度 (1年目)	2027年度 (2年目)	2028年度 (3年目)	2029年度 (4年目)	2030年度 (5年目)	合計
交付対象事業経費【①】	48,070千円	48,202千円	47,652千円	0千円	0千円	143,924千円
交付対象事業における ソフト事業経費【②】	48,070千円	48,202千円	47,652千円	0千円	0千円	143,924千円
交付対象事業における 施設整備・事業設備・備品 経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における施設 整備・事業設備・備品経 費比率【③/①】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<2026年度(1年目)>

ソフト事業1年目に実施する全事業の中で、最も早い支出負担行為日(契約日、交付決定日等)

2026 年 4 月 1 日

全事業期間における本年 の位置付け	【基盤形成期ー基盤構築・試行】 初年度は、以降の本格展開に向けた実行可能性を検証する段階と位置付け、関係人口形成、人材育成、経済循環等の各取組を有機的に連動させるための基盤構築と試行を重視し、拠点・体制・制度設計を行い、実証的な取組を通じて課題や改善点を把握する。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2026 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							48,070千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計
ローカルベンチャー創出・事業化支援事業					関連するKPI	①	
<p>ローカルベンチャーを継続的に創出するため、本町の産業構造や地域資源、社会課題をテーマとした「起業支援・事業創出プログラム」を開発・運営する。持続的なローカルベンチャー創出体制を構築すべく、行政は制度設計、採択方針の決定、進捗・成果管理を担い、実務は民間のまちづくり会社(苫前町で法人化した地域課題解決企業)等が担う。 プログラムの実施については、対象者に伴走しながら地域事業者との連携による事業プランの練り上げを後押しし、専門家による支援を組み合わせることで事業の立ち上げを完遂させ、次年度以降、ローカルベンチャーの本格事業化へとつなげる。</p> <p>【自治体直営】 ・方針決定、関係機関調整、進捗・成果管理に係る業務</p> <p>【委託】 ・ローカルベンチャー募集・獲得業務(起業希望者・事業創出人材の募集広報、応募受付、選考):4,334千円(募集・選考運営費) ・ローカルベンチャー創出のためのビジネスプログラム実施(セミナー・ワークショップ開催、フォローアップ):1,496千円(イベント企画・運営費) ・ローカルベンチャー事業化伴走支援(事業化サポート(個別相談、ビジネスマッチング、メンタリング)の実施):3,212千円(研修・コーチング費) ・ローカルベンチャーの経営、財務、法務、労務、特許等の専門家助言:2,112千円(アクセラレーション・経営指導費) ・ローカルベンチャーの実装支援(プロトタイプ事業の伴走、資金調達やクラファンサポート):1,584千円(事業開発支援費) ・ローカルベンチャーの事業推進拠点(プレーヤーや事務局の作業場・オフィス物件賃借、機能整備):5,181千円(インキュベーション運営費)</p>							17,919千円
共創プラットフォーム・関係人口形成推進事業					関連するKPI	①、②、③、④	
<p>持続的な関係人口を創出すべく、地域外人材が継続的に地域へ関与できる基盤を構築する。具体的には、デジタルとリアルを融合させた「共創プラットフォーム」としてリアル・デジタルの拠点を整備し、行政・事業者・住民・関係人口が日常的に交流し、相談や情報共有、プロジェクト参加を行うための受容環境を整える。初年度は、拠点を通じてリアル・デジタル一体型のコミュニティを構築し、オンライン相談や情報発信を通じて地理的制約のない接点を創出する。 さらに、共創イベント等の実施により関係人口予備軍を広く募り、登録者数・参加者数を拡大させることで、次年度以降の定発的な活動へとつなげる人材を確保する。</p> <p>【自治体直営】 ・制度設計、全体調整、進捗管理に係る業務</p> <p>【委託】 ・デジタルコミュニティ形成(オンラインイベント・ワークショップ、コミュニティの運営):4,510千円(デジタルコミュニティ企画・運営費) ・リアルコミュニティ形成(同窓会イベント、都市部ワークショップ、コミュニティの運営):5,412千円(リアルコミュニティ企画・運営費) ・コミュニティスペースの整備及び運営(関係人口創出拠点の設置・運営):5,181千円(関係人口構築費)</p>							15,103千円
人材育成・人材循環促進事業					関連するKPI	①、②	
<p>本町であらゆる人材が関与を深め、地域にとって必要な主体(リーダー)を増やすための「人材循環」構築に向け、学生、若者、専門人材等のUターン希望者のみならず、地域内の活躍意欲を有する人材を広く対象とした実践型研修や滞在型の人材が循環・還流する仕組みを構築する。初年度はプログラムの開発フェーズとして、産学官の連携により「参加・実践・役割獲得」へと昇華するキャリア形成プロセスを明示し、本町で成長・活躍できるプログラムを構築する。併せて、開発したプログラムを一部実施するために参画人材に参加をしてもらいながら課題を抽出し検証する。 以上の取り組みを完遂することで、次年度以降、本格的にプログラムを実施できるよう推進するとともに、受入れに必要な人材獲得や人材ネットワーク構築も確立する。</p> <p>【自治体直営】 ・企画設計承認、関係事業との調整及び全体統括に係る業務</p> <p>【委託】 ・プログラム参加人材・協力企業団体の募集(参加者及び協力者の獲得活動):1,650千円(募集・広報費) ・人材育成プログラムの推進(育成計画の作成、育成、育成進捗管理、フィージビリティスタディ(FS)やフィールドワークの実施):2,684千円(育成プログラム企画・運営費) ・協力企業・団体の受入・連携(団体コーディネート、人材ネットワーク構築):1,320千円(連携コーディネート費)</p>							5,654千円

4	地域経済循環強化・収益化支援事業	関連するKPI	①、②	8,734千円	
	<p>地域事業者の競争力向上及び経営基盤強化に向け、商品・サービスの付加価値向上や高度化を支援する「サポートメニュー」を整備し、次年度からの本格運用に向けた体制を構築する。 特に本町の構造的課題である農業・漁業分野に重点を置き、初年度は付加価値向上、ブランディング、販路拡大、事業者間連携及び外部資金活用に関する支援を充実する。これら基幹産業の強化を通じて、域外から新たな人材が参画・就業できる魅力ある環境を整備し、人材参画目標の達成に向けた強固な基盤を確立する。</p> <p>【自治体直営】 ・対象事業者の選定及び分析結果の整理に係る業務 【委託】 ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(課題抽出、戦略策定等の伴走):2,310千円(事業診断・戦略策定支援費) ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(実践力強化、テスト販売等):3,300千円(販路開拓・実証支援費) ・町内産業底上げハンズオン(プログラム提供協力会社コーディネート、人材ネットワーク構築):3,124千円(連携コーディネート・ネットワーク構築費)</p>				
5	地域共創エコシステム形成・モデル化推進事業	関連するKPI	①、②	660千円	
	<p>各要素事業から得られる知見や成果を、数値データ、実施プロセス、具体事例の観点で整理・分析し、再現性を備えた「地域共創エコシステム」として体系的に把握する。初年度は、成果の内部管理及び施策改善に資する「可視化」を優先に、KPI管理体制の確立と基礎データの整備を推進する。具体的には、参加実績や事業進捗等のデータ項目・管理基準を本町が策定した上で、委託により情報の集約・加工を行い、事業横断的な管理資料を構築する。 本取組により、施策の進捗・成果を客観的に検証する体制を整え、次年度以降の自律的な改善サイクル及びモデル化の基盤とする。</p> <p>【自治体直営】 ・関係部署及び各事業の運営主体との情報共有、KPI管理基準の設定、課題整理 【委託】 ・各要素事業における参加者数、参画内容、滞在实际、進捗状況等のデータの多角的分析及び解析:660千円(事業横断データ整理・分析費)</p>				
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	0	計	0千円

<2027年度(2年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	【展開・実証期－本格展開・数の確保】 2年目は、構築した基盤を活用し、各事業を本格展開することで、関係人口・参画人口の拡大と事業参加者数の確保を図る。多様な関与機会を提供し、接触頻度と滞在時間を高めながら、定着や役割獲得につながる動きを面的に創出する。							
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2027年4月	2028年3月	2027年4月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費							48,202千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計	48,202千円
1	ローカルベンチャー創出・事業化支援事業	関連するKPI	①	19,107千円				
	<p>1年目に形成した事業検討案件を対象に、事業化・収益化に向けた本格的な「起業支援・事業創出プログラム」を行う段階として、ローカルベンチャーの事業プランについて、継続的なメンタリングや個別支援により、対象事業の磨き上げや収益力強化、地域資源との掛け合わせを図る。 本町は、進捗管理や評価方針、関係機関との調整を担う。実務については民間のまちづくり会社等に委託し、プログラム実行として伴走支援を開始する。伴走支援の中では、実証として、地域内事業者等をフィールドに、販売方法や価格設定等を検証し、事業成立性を高める。併せて、既存事業者や関係人口、UJターン検討層とのマッチングを通じて連携体制を構築し、事業化件数やUJターン参画者数等の確保を図り、次年度以降の自走化につなげる。</p> <p>【自治体直営】 ・案件ごとの進捗管理、実証実施可否判断、関係機関・金融機関等との調整に係る業務 【委託】 ・ローカルベンチャー募集・獲得業務(起業希望者・事業創出人材の募集広報、応募受付、選考):4,488千円(募集・選考運営費) ・ローカルベンチャー創出のためのビジネスプログラム実施(セミナー・ワークショップ開催、フォローアップ):2,024千円(イベント企画・運営費) ・ローカルベンチャー事業化伴走支援(事業化サポート(個別相談、ビジネスマッチング、メンタリング)の実施):4,268千円(研修・コーチング費) ・ローカルベンチャーの経営、財務、法務、労務、特許等の専門家助言:1,584千円(アクセラレーション・経営指導費) ・ローカルベンチャーの実装支援(プロトタイプ事業の伴走、資金調達やクラファンサポート):1,584千円(事業開発支援費) ・ローカルベンチャーの事業推進拠点(プレーヤーや事務局の作業場・オフィス物件賃借、機能整備):5,159千円(インキュベーション運営費)</p>							
2	共創プラットフォーム・関係人口形成推進事業	関連するKPI	①、②、③、④	15,477千円				
	<p>1年目に形成した関係人口を更に増やしつつ、地域との関わりを「参加」から「実践」へと深化させる段階として、関係性の希薄化を防ぎ、共創拠点への来訪者やデジタルコミュニティの参加者に対し、継続的なフォローアップを行い、関与の持続と深化を図る。そのため、地域課題や事業テーマに基づくプロジェクト参画型プログラムを運営し、関係人口が地域活動や事業に実践的に関与する機会を創出する。併せて、プロジェクト参画を前提とした仕事滞在や暮らし体験、短中期滞在の受入を行い、地域での滞在時間や接触頻度を高め、関係性の定着を促進する。 これらの取組により、地域プロジェクト参画者数や滞在型プログラム参加者数の増加を図り、UJターンや起業・就業等を検討する層への移行を促進する。</p> <p>【自治体直営】 ・関係機関連携、全体調整、進捗管理に係る業務 【委託】 ・デジタルコミュニティ形成(オンライントークイベント・ワークショップ、コミュニティの運営):4,400千円(デジタルコミュニティ企画・運営費) ・リアルコミュニティ形成(同窓会イベント、都市部ワークショップ、コミュニティの運営):5,918千円(リアルコミュニティ企画・運営費) ・コミュニティスペースの整備及び運営(関係人口創出拠点の設置・運営):5,159千円(関係人口構築費)</p>							

3	人材育成・人材循環促進事業	関連するKPI	①、②	4,884千円	
	<p>1年目に設計した人材育成・循環の仕組みを実際に運用し、人材が地域での「実践」を通じて役割を体験・獲得していく段階として、滞在型実践プログラム、インターンシップ、実践型研修を本格的に展開するとともに、地域課題解決型プロジェクトを複数設定し、人材が地域の現場や事業に継続的に関与できる機会を創出する。併せて、個別面談やキャリア相談を通じて、参加者一人ひとりの志向やスキル、関与状況を踏まえた役割設計を行い、「ローカルベンチャー創出・事業化支援事業」や「地域経済循環強化・収益化支援事業」への参画・接続可能性を高める。</p> <p>これらの取組を通じて、地域プロジェクト参画者数や滞在型プログラム参加者数を着実に積み上げ、UIターンに至る確度の高い人材層の形成を図る。</p> <p>【自治体直営】 ・制度運営に係る進捗管理、成果確認及び関係機関連携に係る業務</p> <p>【委託】 ・プログラム参加人材・協力企業団体の募集(参加者及び協力者の獲得活動):1,100千円(募集・広報費) ・人材育成プログラムの推進(育成計画の作成、育成、育成進捗管理、FSやフィールドワーク実施):2,684千円(育成プログラム企画・運営費) ・協力企業・団体の受入・連携(団体コーディネーター、人材ネットワーク構築):1,100千円(連携コーディネーター費)</p>				
	<p>地域経済循環強化・収益化支援事業</p> <p>1年目に構築した経営基盤強化や競争力強化サポートメニューによって、地域事業者およびローカルベンチャーが実際に「稼げる・続く」状態へ移行するための実行支援段階と位置付け、商品・サービスの高度化やブランディング強化、情報発信及び販路開拓の実践を支援することで、付加価値向上や取引拡大、単価向上を図る。併せて、個々の事業者への支援にとどまらず、事業者間の連携や共同事業の創出を促進することで、地域内における付加価値創出の広がりや経済循環の拡大を目指す。</p> <p>これにより、UIターン人材が関わる事業の収益安定性を高め、就業・参画後の所得不安を軽減することで、UIターン数及び地域での就業・事業参画人材数の目標達成を後押しする。</p> <p>【自治体直営】 ・進捗管理及び施策全体の調整に係る業務</p> <p>【委託】 ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(課題抽出、戦略策定等の伴走):1,650千円(事業診断・戦略策定支援費) ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(実践力強化、テスト販売等):3,300千円(販路開拓・実証支援費) ・町内産業底上げハンズオン(プログラム提供協力会社コーディネーター、人材ネットワーク構築):3,124千円(連携コーディネーター・ネットワーク構築費)</p>				
4	地域共創エコシステム形成・モデル化推進事業	関連するKPI	①、②	8,074千円	
	<p>他の要素事業において蓄積された成果を対象に、数値データ、実施プロセス、具体事例を整理・分析し、取組全体を再現可能な「地域共創エコシステム」として体系的に把握することで、施策の信頼性と実効性を高め、継続的な改善につなげる。2年目は、1年目に構築したKPI管理体制及び基礎データを活用し、外部専門家等の助言を得ながら客観的な視点での検証と改善提案を行い、各要素事業の質を高める段階と位置付け、参加者数、参画内容、滞在实际、事業進捗等のデータを評価・改善の観点から再整理し、成果が生じた要因や課題を分析する。併せて、他の要素事業で継続的に関与している外部専門家等からの助言を踏まえ、改善点を整理し、運営主体や関係団体と共有することで、次年度の事業設計や運用改善に反映させる。</p> <p>【自治体直営】 ・運営主体及び関係団体との共有、改善点整理及び次年度事業への反映準備に係る業務</p> <p>【委託】 ・各要素事業における参加者数、参画内容、滞在实际、進捗状況等のデータの多角的分析及び解析:660千円(事業横断データ整理・分析費)</p>				
	<p>5</p> <p>660千円</p>				
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費		要素事業数	0	計	0千円

<2028年度(3年目)> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け	【循環拡充期一定着・収益化・モデル化】 3年目は、これまでに形成した関係性や人材、事業成果を定着・収益化につなげるとともに、取組全体を検証・体系化する。持続的に循環する仕組みへ移行し、再現可能なモデルとして内外に発信することで、事業終了後の自走と展開を図る。								
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2028年4月	2029年3月	2028年4月	当初	年	月	年	月		
交付対象事業経費							47,652千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計	47,652千円	
1	ローカルベンチャー創出・事業化支援事業	関連するKPI	①	18,447千円					
	<p>2年目までに事業化したローカルベンチャーを対象に、外部支援に依存せず自走可能な事業として地域に定着させる段階と位置付け、経営体制や役割分担の整理、運営上の課題抽出と改善支援を通じて、安定的な収益確保と継続的な事業運営を後押しする。法人化や事業拡大を検討する案件については、事業計画の高度化や経営管理体制の整理、将来展開を見据えた助言を中心に支援する。</p> <p>併せて、3か年の取組成果と課題を事業ごとに整理・検証し、制度改善等に活用することで、継続事業数や雇用創出数等の最終成果を確認し、施策の実効性を明確にする。</p> <p>【自治体直営】 ・全体の総括、成果整理方針決定及び次期施策検討に係る業務</p> <p>【委託】 ・ローカルベンチャー募集・獲得業務(起業希望者・事業創出人材の募集広報、応募受付、選考):3,828千円(募集・選考運営費) ・ローカルベンチャー創出のためのビジネスプログラム実施(セミナー・ワークショップ開催、フォローアップ):2,024千円(イベント企画・運営費) ・ローカルベンチャー事業化伴走支援(事業化サポート(個別相談、ビジネスマッチング、メンタリング)の実施):4,268千円(研修・コーチング費) ・ローカルベンチャーの経営、財務、法務、労務、特許等の専門家助言:1,584千円(アクセラレーション・経営指導費) ・ローカルベンチャーの実装支援(プロトタイプ事業の伴走、資金調達やクラファンサポート):1,584千円(事業開発支援費) ・ローカルベンチャーの事業推進拠点(プレーヤーや事務局の作業場・オフィス物件賃借、機能整備):5,159千円(インキュベーション運営費)</p>								
	<p>18,447千円</p>								

2	<p>共創プラットフォーム・関係人口形成推進事業</p> <p>形成された関係人口を一過性の交流にとどめず、地域内で役割を担う参画主体として定着させる段階と位置付け、関係人口の中から、「ローカルベンチャー創出・事業化支援事業」や「人材育成・人材循環促進事業」への参画、地域内での起業・就業、プロジェクト推進を担う人材への移行を促進し、関係性が循環する構造を明確化する。併せて、デジタルコミュニティや共創拠点の利用履歴、プロジェクト参画状況等のデータを整理・分析し、関係人口形成のプロセスや成果を可視化することで、事業全体の効果検証と改善に資するとともに、計画期間終了後を見据えた運営体制や役割分担、運営手法の整理を行う。</p> <p>これらの取組により、UIJターン候補者数や他事業への移行者数等の成果指標を最終的に確認し、関係人口施策の実効性と持続性を明らかにする。</p> <p>【自治体直営】 ・全体総括、他事業との接続整理、次期展開方針検討に係る業務</p> <p>【委託】 ・デジタルコミュニティ形成(オンライントークイベント・ワークショップ、コミュニティの運営):4,400千円(デジタルコミュニティ企画・運営費) ・リアルコミュニティ形成(同窓会イベント、都市部ワークショップ、コミュニティの運営):5,643千円(リアルコミュニティ企画・運営費) ・コミュニティスペースの整備及び運営(関係人口創出拠点の設置・運営):5,159千円(関係人口構築費)</p>	<p>関連するKPI ①、②、③、④</p>	15,202千円
3	<p>人材育成・人材循環促進事業</p> <p>実践を通じて育成してきた人材を、地域で具体的な役割を担う主体として定着・循環させる段階と位置付け、就業、起業、事業参画、まちづくり会社への所属等を通じて役割を明確化し、継続的な関与につなげる。特に、民間のまちづくり会社に所属する人材は、OJTによる実践的育成を行い、「ローカルベンチャー創出・事業化支援事業」「共創プラットフォーム・関係人口形成推進事業」「地域経済循環強化・収益化支援事業」を横断的に支える中核人材として位置付ける。</p> <p>併せて、3か年の取組を通じた人材の定着状況や循環状況を整理・分析し、事業全体の成果検証及び改善に反映させることで、UIJターン数や地域での就業・参画人材数といった成果指標の最終確認を行う。</p> <p>【自治体直営】 ・成果整理及び次期展開の検討に係る費用(人件費):自治体直営</p> <p>【委託】 ・プログラム参加人材・協力企業団体の募集(参加者及び協力者の獲得活動):825千円(募集・広報費) ・人材育成プログラムの推進(育成計画の作成、育成、育成進捗管理、FSやフィールドワーク実施):2,684千円(育成プログラム企画・運営費) ・協力企業・団体の受入・連携(団体コーディネーター、人材ネットワーク構築):1,100千円(連携コーディネーター費)</p>	<p>関連するKPI ①、②</p>	4,609千円
4	<p>地域経済循環強化・収益化支援事業</p> <p>構築してきた収益モデルを地域内に定着させるとともに、外部資金や官民連携・公民連携を取り込みながら、地域経済としての持続性と波及効果を高める段階と位置付け、地域課題や公共目的に基づく事業モデルを対象に、投資や補助制度、金融機関融資等の外部資金獲得に向けた資料整理や面談調整を行い、地域モデルとして外部と接続可能な仕組みづくりを進める。併せて、官民連携・公民連携スキームの構築を通じて、個別事業に依存しない形で事業継続性や拡張性を確保するとともに、小規模であっても実装・試行を行い、実効性の検証を行う。</p> <p>これらの取組により、地域経済の自立性を高め、「移住しても生活が成立する」「挑戦が続けられる」地域としての信頼性を確立し、UIJターン後の定住・定着を最終的に支える経済基盤の完成を目指す。</p> <p>【自治体直営】 ・全体評価及び次期展開の検討に係る業務</p> <p>【委託】 ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(課題抽出、戦略策定等の伴走):1,650千円(事業診断・戦略策定支援費) ・地域事業者の競争力強化・戦略強化ハンズオン(実践力強化、テスト販売等):3,300千円(販路開拓・実証支援費) ・町内産業底上げハンズオン(プログラム提供協力会社コーディネーター、人材ネットワーク構築):3,124千円(連携コーディネーター・ネットワーク構築費)</p>	<p>関連するKPI ①、②</p>	8,074千円
5	<p>地域共創エコシステム形成・モデル化推進事業</p> <p>他の要素事業で蓄積された成果を基に、数値データや実施プロセス、具体事例を総合的に整理・検証し、地域課題を起点とした官民連携・人材参画の進め方を、再現性を意識した「地域共創エコシステムの実装モデル」として整理する段階と位置付ける。3年目は、検証結果を踏まえ、成功要因や留意点、関与主体の役割分担等を明確化し、他自治体や外部人材が参画を具体的にイメージできる形でモデル化・情報発信を行う。発信に当たっては、既存施策やネットワークと連動し、「どのように関わられるか」「どのような価値を発揮できるか」を可視化することで、関係人口やUIJターン検討層の理解深化を図り、地域共創の継続的発展に向けた基盤整備につなげる。</p> <p>【自治体直営】 ・成功事例、実施プロセス、運営ノウハウ等の整理・編集に係る業務</p> <p>【委託】 ・各要素事業における参加者数、参画内容、滞在実績、進捗状況等のデータの多角的分析及び解析:1,320千円(事業横断データ整理・分析費)</p>	<p>関連するKPI ①、②</p>	1,320千円
<p>交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費</p>		<p>要素事業数 0 計</p>	0千円